

環境会計

沖電気は、環境保全活動への取組みを効果的かつ効率的に行うために、1999年度より環境会計の集計を続けています。

1 2002年度環境会計実績

2002年度は、国内連結グループ会社2社を新規追加し、沖本体と海外を含む連結グループ会社22社（32拠点）の導入を完了しました。2002年度の集計結果を以下に示します。

- 環境保全コストは、投資額1.0億円、費用額28.3億円となりました。
- 環境保全効果は、廃棄物最終処分量がゼロエミッション活動の対象拠点拡大により前年度比75%減少しました。CO₂排出量は前年度比0.8%減少で、ほぼ前年度並でした。
- 環境保全対策に伴う経済効果の内、実質的効果額は7.0億円でした。

■環境保全コスト

◇投資額：1.0億円（前年度：3.3億円） (単位:億円)

環境保全分類	主な取組内容	投資額
事業エリア内投資	公害防止投資(廃水処理装置、排ガス処理装置の増設等)	0.3
	地球環境保全投資(省エネエアコン、電力負荷制御装置の導入等)	0.3
	資源循環投資(工業用水回収装置、使用済はんだ再生装置の導入等)	0.2
研究開発投資	製造段階の環境負荷抑制のための投資(鉛フリーはんだ技術の開発等)	0.2

◇費用額：28.3億円（前年度：31.9億円） (単位:億円)

環境保全分類	主な取組内容	費用額
事業エリア内費用	環境関連の設備維持管理費、減価償却費等	19.4
上・下流費用	グリーン調達関連費、使用済製品の回収・リサイクル費用等	2.1
管理活動費用	環境マネジメント運用費用、環境報告書作成費用等	5.7
研究開発費用	製品、製造工程の環境負荷低減の研究開発費用等	1.0
社会活動費用	緑化・地域活動などの環境改善費用等	0.02
その他費用	環境損傷対応引当金繰入額等	0.1

■環境保全対策に係わる効果

◇環境保全効果

環境負荷指標	主な取組内容	負荷(総量)	前年度との差
CO ₂ 排出量(千トン-CO ₂)	エネルギー使用量削減等	297	2.4減少
廃棄物最終処分量(t)	廃棄物削減等	77	231 減少

◇環境保全対策に伴う実質的効果額：7.0億円（前年度：10.4億円） (単位:億円)

実質的効果分類	主な取組内容	効果額	
費用削減効果	省エネ・省資源効果	事業活動における電気・重油・紙等の使用量削減	5.4
	処理費削減効果	事業活動におけるリサイクル等による廃棄物削減	0.3
実収入効果		事業活動における産業廃棄物の有価物売却	1.2
		廃製品の有価物売却	0.1

〈集計期間〉 2002年4月1日～2003年3月31日まで

- 〈集計の条件〉
- (1) 算出基準のベースは、環境省「環境会計ガイドライン(2002年版)」に準拠し、本年度より変更しました。
 - (2) 集計対象範囲の敷地内で環境負荷を一体管理している関係会社も一部含まれています。
 - (3) 環境保全コストとそれ以外のコストが複合したコストは、環境保全に係わる部分だけ集計しています。
 - (4) 投資額の減価償却は、3年間の定額償却により計算し費用額に含めています。
それに伴う実質的効果は減価償却期間(3年間)と整合させ計上しています。
 - (5) 費用額のうち人件費は、環境保全業務に従事した時間により按分しています。
 - (6) 環境保全効果は、生産活動の環境負荷低減量を集計しています。